

協同組織金融機関の協同組織性

新年明けましておめでとうございます。

我々は、日常、なんとなく慌しく仕事をしているが、年の初めには少し視点を変えて、我々の組織や事業の将来について根本に立ち返った議論をするのも意味があろう。日頃から考えていることのひとつは、協同組織金融機関にとっての協同組織性の現実と将来の姿である。労働金庫の場合は労働組合の組織率が2割まで低下し、しかも、労働組合員の意識も多様化するなかで、労働組合を中心とした事業運営には閉塞感が生じている。しかし、労働組合を機軸とするビジネスモデルから決別することは自らの存立基盤を放棄することにもつながり、それは難しい。そこでみられる対応は、従来のビジネスモデルをコアに据えつつ、退職者や未組織勤労者（地域住民）へと顧客基盤を複線化するという現実的な適応である。それは、従来の協同組織性に立脚したビジネスモデルを踏襲しつつ、収益モデルとしては職域の枠を超えて地域へ進出するというものである。

東京の南に位置するA信用組合の場合は、もともとは“のり問屋”の信用組合が時代の変遷のなかで超零細企業主体の信用組合となっていた。しかし、その地域も1970年代に入ると町工場が減り始め、工場跡地にはマンションが建つケースが増えて、工場と商店・勤め人が半々の混住地域へと変貌した。おのずと、超零細企業を中心とした協同組織性は弱まり、信用組合と顧客との関係も薄いものとなってきている。

東京の北に位置するB信用組合の場合は、もともとは街の米屋、材木屋、金物屋などの旦那たちが自分たちの金融機関を作ろうということで生まれた。その後、地方から出てきた人たちがここに住居を構えるようになり、地域の住民層は一変した。そこで、信用組合は1971年に組合の長期ビジョンを作り、“新しいコミュニティ創りの架け橋”となることを組合の経営理念に据え、限定地域主義という考えのもとで事業を進めた。環境変化のなかで協同組織金融機関としての協同組織性をコミュニティづくりに求め、そのために営業地域を小さな地域に限定したのである。

東京都下の某JAの環境も一変した。宅地化が進み、農地がなくなった地区もある。資産管理部会員が生産部会員の2.5倍おり、相続問題やマンション経営問題に関心の強い組合員が増えている。正組合員のうち畑を耕している人は2割であり、それも年々減少している。組合員の職業も多様化した。宅地化が進んだところは農協離れが徐々に進行しているという。「今の時代、農協は何をすればよいのですかね」と総務部長は語った。

協同組織金融機関は皆、従来の協同組織性が変容している。そして、新しい協同組織性の芽を“地域”に求めている。農協の場合も例外ではない。前述したJAでは葬祭事業で地域住民に好評を得ている。協同組織というほど強固なものでなくとも、地域生活のなかにJA事業のヒント、協同事業となる課題を見いだすことは可能なのではないだろうか。時代の変化に適応しながら、新しい協同組織性を追求することによって、協同組織金融機関らしい事業の枠組みを生み出すことができるか否か、正念場を迎えている。